

基本規約

第1章 総則

第1条 (基本規約)

本規約は株式会社アイスタイル（以下「弊社」という）が提供する各種サービス（以下「サービス」という）に関し、契約者の利用を規定したものです。

契約者が弊社の提供するサービスを利用する場合は、本規約を承諾することを必要とします。

第2条 (本規約の範囲)

1 弊社が契約者に対して発する第5条所定の通知は、本規約の一部を構成するものとします。

2 弊社が、本規約本文の他に別途定める各サービスの利用規約・基準・ガイドライン（以下「個別規約等」という）や、申込書等の個別契約書で規定する各サービスの利用上の決まりも、この基本規約の一部を構成するものとします。

第3条 (本規約の発効)

本規約は、契約者に対して弊社が弊社の提供するサービスの利用を申し込んだ時点において、本規約の内容に同意したものとみなし効力を生じるものとします。

第4条 (本規約の変更)

1 弊社は、契約者の承諾を得ることなく、この規約を変更することがあります。この場合には、サービスの利用条件は、変更後の規約によります。

2 変更後の規約については、弊社が別途定める場合を除いて、アイスタイルのHP内、「基本規約」で表示した時点より、効力を生じるものとします。

第5条 (弊社からの通知)

1 弊社は、弊社が適当と判断する方法により、契約者に対し随時必要な事項を通知します。

2 前項の通知は、弊社が当該通知の内容をアイスタイルHP内、「基本規約」に表示した時点より効力を発するものとします。

第2章 契約者

第6条 (契約者)

契約者とは、弊社にサービスを申し込み、弊社がこれを承諾した者をいいます。

第7条 (契約の取消)

弊社は、審査の結果、申込者が以下のいずれかに該当することがわかった場合、その者の契約を取り消すことができます。

- (1) 申込者が実在しないこと。
- (2) 申込をした時点で、規約の違反等により資格の停止処分中であり、または過去に規約の違反等で除名処分を受けたことがあること。
- (3) 申込の際の申告事項に、虚偽の記載、誤記、または記入漏れがあったこと。
- (4) 申込をした時点でサービスの利用料金の支払いを怠っていること、または過去に支払いを怠ったことがあること。

第8条 (変更の届出)

1 契約者は、住所等、弊社への届出内容に変更があった場合には、速やかに弊社に所定の方法で変更の届出をするものとします。

2 前項届出がなかったことで契約者が不利益を被ったとしても、弊社は一切その責任を負いません。

第9条 (譲渡禁止等)

契約者は、契約者として有する権利及び契約者たる地位を第三者に譲渡し、または、第三者への担保に供することはできないものとします。

第10条 (契約者からの解約)

契約者がサービスの利用を解約する場合は、サービス提供開始予定日の前営業日より起算して10営業日前までに書面にて弊社に届け出るものとします。弊社は既に受領した利用料などの払い戻しは一切行いません。

2 前項に違反した場合、違約金を請求する場合があります。

第3章 サービスの提供

第11条 (サービス利用の方法)

契約者は、弊社の定める方法により特定のサービスを申し込み、弊社がそれを承諾することで特定のサービスを受けることができます。ただし、弊社の判断により、特定のサービスの申し込みを承諾することができない場合があります。

第12条 (サービスの変更)

サービスの内容は、弊社の都合により随時、追加または変更できるものとします。

第13条 (個別規約等)

契約者は、個別規約等がある場合には、予めこれに同意し遵守するものとします。

第14条 (サービスの一時的な中断)

1 弊社は、以下のいずれかの事由が生じた場合には、契約者に事前に通知することなく、一時的にサービスを中断することがあります。

- (1) サービス用設備等の保守を定期的または緊急に行なう場合。
- (2) 天災地変、火事、停電等の事故の発生によりサービスの提供ができなくなった場合。
- (3) 戦争、動乱、暴動、騒乱、労働争議等によりサービスの提供ができなくなった場合。
- (4) その他、運用上または技術上弊社がサービスの一時的な中断が必要と判断した場合。

2 弊社は、第1項各号のいずれか、またはその他の事由によりサービスの提供の遅延または中断等が発生したとしても、これに起因する契約者または第三者が被った損害について一切責任を負わないものとします。

第15条 (サービスの停止、中止)

1 弊社は、契約者と郵便、電話、FAX、電子メール等による連絡がとれなくなった場合は、当該契約者のサービスの利用を停止することができます。

2 弊社は、運営上の必要に応じ、事前通知をした上で、サービスの全部または一部の提供を中止することがあります。

3 弊社は前2項のサービス提供の停止または中止に起因する契約者または第三者他者が被った損害について一切責任を負わないものとします。

第16条 (データの削除)

契約者から提供されたデータの管理権は弊社に属し、サービスの目的に反する場合、サービスの保守管理上の必要がある場合及びその内容が公序良俗に反する場合は、契約者に事前に通知することなく、データを削除することがあります。

第17条 (免責)

1 サービスの内容は、弊社がその時点で提供可能なものとします。

2 弊社は、弊社の責めに帰すことのできないデータ等の消失（他者との間で生じたトラブルに起因する損害を含みます。）及びサービスを利用できなかったことにより発生した契約者または第三者の損害に対し、一切責任を負わないものとします。

第4章 契約者の義務

第18条 (自己責任の原則)

契約者は、サービスの利用により弊社または他者に対して損害を与えた場合（契約者が、本規約の義務を履行しないことにより他者または弊社が損害を被った場合を含みます。）、自己の責任と費用をもって損害を賠償し、弊社は、一切の責任を負わないものとします。

2 サービス上のコンテンツの内容等につき、弊社は、その正確性を保証することはできません。弊社は、コンテンツの内容に基づく損害発生につき、一切の債務から免責されます。

3 弊社は、メーカーから契約者に供給される商品の瑕疵についての一切の責任を負いません。

第19条 (禁止事項)

契約者は、以下の行為を行ってはなりません。

- (1) 弊社もしくは他者の著作権、商標権等の知的財産権を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為
- (2) 他者の財産、プライバシーもしくは肖像権を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為
- (3) 他者を差別もしくは誹謗中傷し、または他者の名誉もしくは信用を毀損する行為
- (4) 詐欺等の犯罪に結びつく、または結びつくおそれのある行為。
- (5) わいせつ、児童ポルノまたは児童虐待に相当する画像、文書等を送信または表示する行為
- (6) 連鎖販売取引（ネットワークビジネス、マルチ商法等）無限連鎖講（ネズミ講）及びこれに類する行為、またはそれらを勧誘する行為
- (7) 有害なコンピュータプログラム等を送信し、または他者が受信可能な状態におく行為
- (8) 選挙の事前運動、選挙運動またはこれらに類似する行為および公職選挙法に抵触する行為
- (9) 他者に対し、無断で広告・宣伝・勧誘等の電子メールを送信する行為または嫌悪感を抱く、もしくはそのおそれのある電子メール（嫌がらせメール）を送信する行為、他者のメール受信を妨害する行為、連鎖的なメール転送を依頼する行為および当該依頼に応じて転送する行為及びこれらに準ずる行為
- (10) 他者の設備またはサービス用設備（弊社がサービスを提供するために用意する通信設備、電子計算機、その他の機器およびソフトウェアをい、以下同様とします。）に無権限でア

クセスし、またはその利用もしくは運営に支障を与える行為及び支障を与えるおそれのある行為

- (1 1) 本人の同意を得ることなく、又は詐欺的な手段により他者の個人情報収集する行為
- (1 2) 布教及び宗教の勧誘を目的とする行為
- (1 3) その他法令及び本規約に違反し、または違反するおそれのある行為
- (1 4) 上記各号のほか、公序良俗に違反（売春、暴力、残虐等）する行為、サービスの運営を妨害する行為、弊社の信用を毀損し、もしくは弊社の財産を侵害する行為、または他者もしくは弊社に不利益を与える一切の行為

第20条（基本規約違反等への対処）

1 弊社は、契約者が本規約に違反した場合及び契約者によるサービスの利用に関し他者から弊社にクレームないし請求等がなされた場合、またはその他の理由でサービスの運営上不適当と弊社が判断した場合は、当該契約者に対し、次のいずれかまたは複数の措置を講ずることができます。

- (1) 本規約に違反する行為を止めること及び同様の行為を繰り返さないことを警告します。
 - (2) 他者との間で、クレームないし請求等の解決のための協議を行うことを要求します。
 - (3) 契約者が発信または表示する情報の全部もしくは一部を削除し、または他者が閲覧できない場所に置きます。
- 2 第1項の規定は弊社に同項に定める措置を講ずべき義務を課すものではありません。

第21条（契約解除）

1 弊社は、契約者が次のいずれかに該当する場合は、直ちにサービスの利用契約を解除することができます。

- (1) 第19条で定めた禁止行為に該当すると弊社が判断したとき。
- (2) 弊社の広告掲載基準に反するなど、個別規約等および個別契約書に違反する行為があったとき。
- (3) サービス利用料等その他の債務の履行を遅滞し、または支払を拒否したとき。
- (4) 本規約に違反し、前条1項の措置にもかかわらず、改善がみられないとき。
- (5) その他弊社との信頼関係が喪失されたとき。

2 前項の定めによってサービスの利用契約が解除された場合は、契約者は期限の利益を喪失し、当該時点で発生している利用料その他の債務等弊社に対して負担する債務の一切を一括して履行するものとします。

第5章 利用料金

第22条（サービスの利用料）

サービスの利用料、算定方法等は、弊社が別途定めるとおりとします。なお、サービスの料金は事前通知をもって変更することがあります。

第23条（決済手段）

契約者は利用料その他の債務を契約者ごとに弊社が指定した以下のいずれかの方法で履行するものとします。

- (1) 送金払い
- (2) その他弊社が定める方法による支払

第24条（決済）

- 1 弊社は個別規約等もしくは個別契約に従い、利用料その他の債務の額を締めこれを集計します。
- 2 弊社は前項に基づき算出された金額およびこれにかかる消費税相当額等を前条に定める各契約者の決済手段に従ってそれぞれ請求するものとします。
- 3 契約者は各自の決済手段により、別途定める支払条件に従い、支払を行うものとします。
- 4 弊社への支払に必要な振込手数料その他の費用は、すべて当該契約者の負担とします。

第25条（延滞利息）

契約者が利用料その他の債務につき、支払期日を過ぎても履行しない場合、契約者は、支払期日の翌日から支払済みに至るまで年14.5%の割合による延滞利息を付加して、利用料金その他の債務と併せて弊社が指定する方法で支払うものとします。

第6章 知的財産権

第26条（著作権）

- 各サービスにおける著作物(文書、資料、画像、デザイン等の一切の表現物を含みます)についての著作権は、特別の断りがない限り、弊社に帰属します。
- 2 サービスの提供にあたり、弊社が掲載する情報、画像などのすべての知的財産権を、弊社の許可なく、複製、転用、販売などの二次利用をすることを固く禁じます。

第7章 その他

第27条（準拠法）

本規約の成立、効力、履行及び解釈に関しては、日本国国内法が適用されるものとします。

第28条（紛争の解決）

契約者と弊社との間で紛争が生じた場合、加入者と弊社で誠意をもって協議するものとします。協議しても解決しない場合、東京地方裁判所を第一審の管轄裁判所とすることに同意します。

株式会社アイスタイル

2000年6月制定
2003年7月改定
2004年10月改定
2008年11月改定